

地域活性化
臨時交付金

全対象自治体が計画提出

一部で年度内交付見通し

地方の建設事業拡大へ

地域活性化統合本部

地方公共団体のインフラ整備等で地方負担分を財政支援する「地域活性化・生活対策臨時交付金」（08年度第2次補正、6000億円）が対象団体全で、交付金を得るための実施計画を提出したことがわかった。計画策定団体は対象外の東京都を除く46道府県、1651市町村団体の計1697団体。地域活性化統合本部は「計画内容に応じて各省庁と協議しており、今年度内に交付できるものもある」としている。09年度の事業繰越も可能であり、地方の建設事業拡大、雇用創出効果に期待される。

地域活性化・生活対策臨時交付金は、国庫補助事業と地方単独事業の地方負担分に使用できる第2次補正予算で創設した制度。交付対象は道路や橋梁、下水道、農道など土木、庁舎や教育施設など公共建築の改修工事など

地域活性化等につながる各種ハード整備と関連ソフト事業。財政力指数1.05未満の自治体に配分することで、地方負担が重荷で執行困難な建設事業を後押しする狙いだ。運営主体の地域活性化統合本部は早期に効果を

発揮するため、1月末の今年度第2次補正成立後から対象自治体に制度要綱を提示し、計画内容の審査や相談を進めてきた。2月初旬ですでに7割近くが実施計画案をまとめており、最終的に対象1697団体全てで実施計画を策定・提出した。

臨時交付金は09年度予算を審議する3月の地方議会結果等を反映できるように来年度契約事業も繰越承認する。

自民党の景気・雇用創出ニューディール推進プロジェクトチームでは、同交付金で計4・7万人の雇用効果を発揮する試算を2月に発表。実施計

画案（2県6市2町）から推計したもので、建設分野は推計配分4800億円、3・3万人の仕事が生まれるとした。計画案には生活に密着した建設事業が多く、ソフト事業では公共施設の耐震診断や太陽光パネル設置などが盛り込まれているという。

与党は年度末にかけて更なる雇用環境悪化が懸念される中で、来年度予算で過去最大規模の公共事業前倒し、地方負担を軽減する新たな景気・雇用対策を検討しており、今回の臨時交付金は「自治体がいやすい支援制度」と注目されている。